

第6章 財政投融资の概要	185
1. 2013年度財政投融资計画の概要	185
2. 2014年度財政投融资要求（8月）	187

第6章 財政投融资の概要

1. 2013年度財政投融资計画の概要

【総括表（補正後）】 (金額単位：億円)

	財政 融資	産業 投資	財投 規模
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け業務)	17,100	455	18,655
(特定事業等促進円滑化業務)	1,000	—	1,000
独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	33	1,125	1,158
株式会社海外需要開拓支援 機構	—	500	500
株式会社産業革新機構	—	300	300
エネルギー対策特別会計	231	—	231
独立行政法人新エネルギ ー・産業技術総合開発機構	—	1	1

(注1) 財投規模は、財政融資及び産業投資のほか、政府保証を加えた額。なお、政府保証の措置は株式会社日本政策金融公庫に対する1,100億円のみ。

(注2) 上記は全て2013年度補正予算(2014年2月成立)を含む額。補正額は、株式会社日本政策金融公庫：500億円(財政融資)、株式会社産業革新機構：200億円(産業投資)。

【主要施策項目】

1. 1. 株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け業務)

(1) 東日本大震災からの復旧支援(財政融資・産業投資)

東日本大震災により被害を受けた中小企業の復旧・復興を図るため、「東日本大震災復興特別貸付制度」及び「震災復興支援資本強化特例」により、中小企業の資金繰りを支援した。また、震災により廃業した中小企業が、再起を図る際の資金を供給するため、「新企業育成貸付(再挑戦支援資金)」により支援した。

(2) 被災地復興のための投資促進支援(財政融資)

東日本大震災により悪化している経済状況の下で、「設備資金貸付利率特例制度」により、被災地域の復興に資する長期の設備投資を行う中小企業の資金繰りを支援した。

(3) セーフティネット金融の充実(財政融資)

急激な円高等の影響を受けた厳しい経済環境において、中小企業への円滑な資金供給に万全を期すため、「セーフティネット貸付制度」により、中小企業の資金繰りを支援した。また、認定支援機関等の経営支援を受ける中小企業等を対象に低利で融資できるように制度拡充を行った。

(4) 経営支援と一体となった金融支援(財政融資)

「新企業育成貸付(中小企業経営力強化資金)」により、認定支援機関の経営支援を受ける創業・経営多角化等の新たな事業活動への挑戦を行う中小企業を支援した。

(5) 海外市場展開への支援(財政融資)

グローバル化など経済の構造的変化に適応するため、「企業活力強化貸付制度(海外展開資金)」により、中小企業が行う海外展開事業を支援した。

(6) ものづくり中小企業の市場拡大の支援(財政融資)

「企業活力強化貸付制度(企業活力強化資金)」により、販路開拓や試作品開発等のための資金を供給し、積極的な新規市場の開拓等を図る中小企業を支援した。

(7) 商店街の活性化に係る事業の支援(財政融資)

「企業活力強化貸付制度(企業活力強化資金)」により、地域住民のニーズに対応し、商店街が一体となって取り組む商店街の特色を活かした事業について、資金面の支援を行った。

(8) 地方公共団体と連携した取組の支援(財政融資)

地域経済の実態を踏まえた金融支援を充実させるため、地方公共団体の認定・確認制度等と連携した融資制度(「企業活力強化貸付制度(地域活性化・雇用促進資金)」)により、地域経済振興に資する中小企業の活動を支援した。

(9) 新分野への進出、企業再建等の支援(産業投資)

自助努力による新分野等への進出及び企業再建等を促すため、中小企業の財務体質を強化し、民間金融機関

からの協調融資を受けやすくする資本性資金の供給を行った（「挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン）」。「新企業育成貸付制度」又は「企業再生貸付制度」の利用者に対する追加支援）。

（特定事業促進円滑化業務）

（10）低炭素投資の促進（財政融資）

低炭素・省エネ型製品（太陽光パネル、電気自動車、リチウムイオン電池等）の開発・製造を行う事業者に対し、長期・低利の資金調達を支援した（日本政策金融公庫を通じて資金供給を受けた指定金融機関による融資制度（ツーステップローン））。

（11）事業再編等の促進（財政融資）

「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づき、事業再編等に取り組む事業者に対し、長期・低利の資金調達を支援した（日本政策金融公庫を通じて資金供給を受けた指定金融機関による融資制度（ツーステップローン））。

1. 2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

（1）鉱害防止事業の推進（財政融資）

休廃止した鉱山からの有毒物質を含む坑廃水の流出を防止するため、鉱害防止事業を実施する民間事業者に対し、長期資金の融資による支援を行った。

（2）共同石油備蓄施設の整備（財政融資）

石油共同備蓄会社の石油備蓄の増強を図るため、貯蔵施設の改良・更新工事を対象として長期資金の融資による支援を行った。

（3）天然ガスの資源確保（産業投資）

天然ガスの資産買収、開発・液化プロジェクト（北米のシェールガス事業等）に対して出資を行い、我が国企業の権益確保を支援した。

（4）石炭の資源確保（産業投資）

海外における石炭の探鉱や、開発プロジェクトに対する出資・債務保証制度を創設し、2012 年 9 月から我が国企業の権益確保の支援を開始した。

（5）地熱発電の推進（産業投資）

国内における地熱資源の探査や、発電に必要な設備や井戸の掘削等に対する出資・債務保証制度を創設し、2012 年 9 月から地熱資源開発の支援を開始した。

（6）金属鉱物の資源確保（産業投資）

ベースメタル・レアメタルの探鉱プロジェクトに対する融資を実施し、我が国企業の権益確保等を支援した。

1. 3. 株式会社海外需要開拓支援機構

（1）クール・ジャパンの推進（産業投資）

我が国の生活文化の特色を生かした商品やサービス（コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外における需要の開拓等の事業活動に対し、リスクマネー供給等の支援を行う。

1. 4. 株式会社産業革新機構

（1）オープン・イノベーションの推進等（産業投資）

産業や組織の枠を超えて技術等の経営資源を結集するため、事業者・プロジェクト等に対する長期の投資等による支援を行った。

1. 5. エネルギー対策特別会計

（1）石油・L P ガスの国家備蓄基地の建設等（財政融資）

我が国の石油・L P ガスの安定供給体制の一層の強化を図るため、2013 年 3 月に国家石油ガス備蓄基地を完成させた。

1. 6. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

（1）基盤技術研究の促進（産業投資）

我が国の産業開発に資する基盤技術研究を推進するため、公募によって選定された民間事業者による研究開発を支援した。

2. 2014 年度財政投融资要求（8 月）

【総括表】

（金額単位：億円）

	財政 融資	産業 投資	財投 規模
株式会社日本政策金融公庫 （中小企業向け業務）	14,650	475	16,225
（特定事業等促進円滑化業務）	1,000	—	1,000
独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	85	1,076	1,161
株式会社海外需要開拓支援 機構	—	300	300
エネルギー対策特別会計	163	—	163
株式会社商工組合中央金庫	—	150	150
株式会社産業革新機構	—	100	100

（注）財投規模は、財政融資及び産業投資のほか、
政府保証を加えた額。なお、政府保証の措置は株
式会社日本政策金融公庫に対する 1,100 億円のみ。

【主要施策項目】

以下では、2014 年度財政投融资計画より新たに要求を行
った施策について記述する（その他の施策は、上記の「2013
年度財政投融资計画」と同様である）。

2. 1. 株式会社商工組合中央金庫

（1）グローバルニッチトップの推進（産業投資）

グローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業に対
し、海外市場に乗り出す際に必要となる長期性資金（長
期・一括返済・成功利払い）を供給する。